

科学技術関係予算のさらなる充実等を求める意見書（案）

我が国は今、急速な少子高齢化と人口減少に加え、複雑な国際環境の下、地政学的リスクに伴うエネルギー及び原料価格の上昇や円安を背景とした物価高騰に見舞われるなど、様々な課題に直面している。このような状況においても、我が国が持続可能な成長を遂げ、豊かな社会を実現していくためには、我が国全体の「知の総和」を維持・向上させることで、国際競争力を飛躍的に向上させることが重要である。

科学技術競争力の維持・向上は、経済的・社会的発展の根幹であるにもかかわらず、我が国では科学研究費助成事業（科研費）の予算規模が国際水準に比して十分でないため、研究基盤が急速に脆弱化している。米国や中国の研究開発投資は我が国を大きく上回る状況が続き、このままでは、国際的な研究競争における優位性を失い、技術革新の遅れにつながる。加えて、研究環境が不十分な状況では、優秀な人材が海外流出し、次世代の研究者育成が困難になる。

基礎研究への投資は、中長期的に産業競争力の強化と経済成長をもたらすものであり、気候変動、感染症、エネルギー問題など、人類が直面する課題の解決には、質の高い研究が不可欠である。このため、我が国においては、世界的な研究競争に対抗し、イノベーション創出と人材育成を促進するため、科学技術関係予算の抜本的拡充が緊急の課題である。

よって、国においては、科学技術関係予算のさらなる充実を行い、国際的な競争力を強化することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月16日

香 川 県 議 会